



一般社団法人 日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

令和4年4月1日

「第4回物流標準化調査小委員会」を開催

(一社)日本物流団体連合会(池田潤一郎会長)は、3月30日(水)第4回物流標準化調査小委員会(座長:東京女子大学 二村真理子教授)を全日通霞が関ビル会議室で開催し、国土交通省を含む委員13名が出席した。

年度内最後となった会合では、議事1として、本年1月に実施したヒアリング調査結果および本年度調査の中間報告案について、事務局より説明が行われた。

ヒアリング調査は、日用品・加工食品・家電業界など、アンケートの結果、物流施設における取扱い量が多い業種を中心に計9社に実施したもので、荷主側も空パレット回収・流出の対策に取組み始めているものの、一貫パレチゼーションの推進には業種別の温度差がみられ、2024年問題の運べなくなるリスク分析まで至っていないことなどの調査結果について説明があった。

これらのことから、トラックドライバーによる手荷役の深刻度合は、現状として既に深刻度が高い段階、荷主が取組みを開始している段階、問題が顕在化していない段階の3つに分けられるのではないかとの考え方も示された。

本年度調査の中間報告については、事務局より案が提示され意見やコメントが寄せられた。これらを整理の上、近日公開(※)する予定である。

続いて、議事2として、過日開催された第3回パレット標準化推進分科会における論点について、国土交通省 総合政策局 物流政策課 高田公生課長より情報共有が行われた。

同分科会では、現在、「これからパレット化を行う事業者」に対して推奨すべき規格について先行して議論を進めており、第3回会合の場では、T11型・12型の2種類を候補対象として議論・検討を進めるとともに、今後は、T11型を中心に推奨すべきという多くの委員からの意見も踏まえつつ、両規格の利用実態等も考慮しながら、今夏頃を目途にして具体的な推奨案をとりまとめる予定である旨の説明があった。

次に、議事3として、令和4年度活動予定案について2024年以降に起こりうるリスクについて定量的な分析を行う一方、パレット標準化の推進、循環スキームを活用した場合の効果についてもシミュレーション分析を行うことなどの事務局案が説明された。

これらについて、委員の間からは、今後時間外労働の規制が厳しくなるのであれば運送の両端にかかる荷役の効率化が焦点となるが、パレット化を進めることにより新たに発生する費用の懸念があること、パレット循環の自社システム構築に取組み始めたことなどの意見が寄せられた。

また、パレット化推進によって得られる便益や効果を料金体系で明らかにしていくなど、荷主と物流事業者が互いにWIN&WINと感じられる効果を示していくことが近道ではないかとの意見や、脱炭素効果の視点も含め荷主・メーカーと共に取組むことが得策ではないかなど効果を測定する基準そのものの捉え方について新たな考え方も示された。

最後に、二村座長より、2024年問題を目前に控え物流業界として決定打が打ち出せていない中、T11型を軸に12型を含めたパレット標準化の議論が確実に進んできていること、またそれ以外のサイズに関してパレット循環ループを構築していくことは、最優先すべき事項の一つであり、今後の検討においても、全体的な議論から個別の課題にも光が当たるよう取り組んでいきたいとの考え方が示された。

※本年度調査の中間報告案は、4月中旬にHP上に掲載する予定です。

以上
事務局 小野



二村座長



国土交通省 高田課長



委員会風景